



Digital Garage

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
 コード番号 4819 URL http://garege.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,103	—	464	—	1,111	—	1,267	—
29年3月期第1四半期	11,558	—	412	—	1,770	—	2,678	—

(注) 1. 包括利益 30年3月期第1四半期 1,274百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 2,165百万円 (-%)
 2. 当社は、前連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）の期間が異なっております。また、当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間においては、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は6ヶ月間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の数値を連結しております。これらにより、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.90	26.75
29年3月期第1四半期	56.95	56.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	90,191	34,746	37.6
29年3月期	91,686	34,371	36.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,928百万円 29年3月期 33,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	—	8,000	—	5,500	—	116.64

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、平成29年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	47,292,600株	29年3月期	47,291,800株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	185,922株	29年3月期	185,882株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	47,105,895株	29年3月期1Q	47,034,278株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外におきましては、米国新政権の動向、中国等の新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年9月末時点での国内のインターネット利用者数は1億84万人、人口普及率は83.5%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは57.9%（前年比3.6ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成28年のインターネット広告費は前年比18.6%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比13.0%増の1兆3,100億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比9.9%増の15兆1,358億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

出所 （注1）総務省「平成28年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2016年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

このような事業環境の下、当社は当連結会計年度より「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた新中期経営計画をスタート致しました。「IT/MT/FT×Open Innovation」をスローガンとして掲げた前中期経営計画の基本方針は変わらず、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」をさらに一歩進め、将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムのなかで育成するという意味を「Open Incubation」という言葉に込めております。スタートアップから大企業まで先進的取り組みを行う様々な企業と連携しながら、技術革新がもたらす新しいビジネスをコンテキストで結び、新しい日本をインキュベートしていきます。

新中期経営計画の策定に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントのうち、「メディアインキュベーション事業」を「ロングタームインキュベーション事業」へ変更致しました。この変更は、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを意図としたものであり、これに伴い従来「インキュベーションテクノロジー事業」に含まれていた一部の事業会社等を「ロングタームインキュベーション事業」に移管しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が順調に推移した結果、売上高は13,103百万円となりましたが、インキュベーションテクノロジー事業において、保有株式の売却がなかったため、営業利益は464百万円となりました。また、ロングタームインキュベーション事業が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益615百万円を計上し、経常利益は1,111百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益717百万円を特別利益に計上したこと等から、税金等調整前四半期純利益は1,830百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,267百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）の期間が異なっております。また、当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間においては、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は6ヶ月間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の数値を連結しております。これらにより、対前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、前期に続きパフォーマンスアドが様々な分野に浸透し、売上が順調に拡大致しました。また、SNSとのデータ連携を進めてゲームアプリ業界へ当社ソリューションの提供を開始致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,800百万円、税金等調整前四半期純利益は466百万円となりました。

[フィナンシャルテクノロジー事業]

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテクストにおいて、前期に引き続きCtoC領域（個人間取引）を中心に事業が順調に拡大していることに加え、飲食や不動産、葬儀など各業界に特化した非EC決済や海外決済代理店の取扱いが増加した結果、決済の取扱高が市場成長率を上回って伸長致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,951百万円、税金等調整前四半期純利益は578百万円となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

スタートアップ企業への投資において保有株式の売却を行わなかったものの、一方で米国で企業向けにデータセキュリティ領域のソリューションを開発・提供しているNew Context Services, Inc.において、売上が順調に拡大致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は337百万円、税金等調整前四半期純損失は114百万円となりました。

[ロングタームインキュベーション事業]

ロングタームインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

コンテンツ事業では、当社と(株)講談社との合弁会社である(株)DK Mediaが、雑誌のコンテンツとAI（人工知能）技術を組み合わせたコンプレーションメディア「HOLICS」を開設し、運営を開始致しました。

持分法適用関連会社である(株)カカクムの業績が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14百万円、税金等調整前四半期純利益は554百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し、59,875百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,607百万円減少した一方、決済事業に係る金銭の信託が1,618百万円、未収入金が1,548百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,745百万円減少し、30,316百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が1,773百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,978百万円減少し、34,837百万円となりました。この主な要因は、短期借入金2,800百万円、決済事業等に係る預り金が141百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,107百万円増加し、20,607百万円となりました。この主な要因は、長期借入金2,319百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて375百万円増加し、34,746百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により942百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,267百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,029	20,422
金銭の信託	2,264	3,883
受取手形及び売掛金	7,056	6,351
営業投資有価証券	11,856	12,411
投資損失引当金	△1,045	△1,028
商品	0	2
仕掛品	206	141
原材料及び貯蔵品	1	1
未収入金	15,422	16,971
その他	855	738
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	59,624	59,875
固定資産		
有形固定資産	2,245	2,217
無形固定資産		
ソフトウェア	1,784	1,830
のれん	5,411	5,293
その他	27	26
無形固定資産合計	7,224	7,151
投資その他の資産		
投資有価証券	18,357	16,584
その他	4,266	4,394
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	22,592	20,947
固定資産合計	32,061	30,316
資産合計	91,686	90,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713	3,678
短期借入金	3,800	1,000
1年内返済予定の長期借入金	3,137	3,137
未払法人税等	435	508
賞与引当金	202	71
預り金	25,127	24,985
その他	2,398	1,455
流動負債合計	38,815	34,837
固定負債		
長期借入金	17,207	19,526
その他	1,292	1,081
固定負債合計	18,499	20,607
負債合計	57,315	55,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,437	7,438
資本剰余金	2,946	2,947
利益剰余金	21,300	21,626
自己株式	△50	△50
株主資本合計	31,633	31,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	641
為替換算調整勘定	1,312	1,326
その他の包括利益累計額合計	1,956	1,967
新株予約権	648	646
非支配株主持分	132	171
純資産合計	34,371	34,746
負債純資産合計	91,686	90,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,558	13,103
売上原価	9,209	10,595
売上総利益	2,349	2,507
販売費及び一般管理費	1,936	2,043
営業利益	412	464
営業外収益		
受取利息	0	3
持分法による投資利益	1,262	615
その他	292	129
営業外収益合計	1,555	748
営業外費用		
支払利息	22	20
不動産賃貸原価	103	63
その他	71	17
営業外費用合計	197	101
経常利益	1,770	1,111
特別利益		
持分変動利益	12	1
投資有価証券売却益	1,368	717
その他	—	0
特別利益合計	1,380	719
特別損失		
固定資産除却損	10	—
固定資産売却損	3	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	3,137	1,830
法人税、住民税及び事業税	493	595
法人税等調整額	△36	△27
法人税等合計	456	568
四半期純利益	2,681	1,261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	1,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,681	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△29
為替換算調整勘定	△324	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	29
その他の包括利益合計	△515	12
四半期包括利益	2,165	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162	1,278
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、国内関連会社が指定国際会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表を当社の連結決算手続上、利用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	ロングターム インキューベー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,550	4,511	486	10	11,558	—	11,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1	—	—	9	△9	—
計	6,559	4,512	486	10	11,568	△9	11,558
セグメント利益	368	468	1,364	1,258	3,459	△322	3,137

(注) 1. セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△1,110百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円及び全社営業外損益等1,293百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキュベ ーションテク ノロジー事 業	ロングター ムインキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,800	4,951	337	14	13,103	—	13,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	33	4	51	△51	—
計	7,812	4,952	371	18	13,154	△51	13,103
セグメント利益又は 損失(△)	466	578	△114	554	1,484	345	1,830

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額345百万円には、セグメント間取引消去△1,731百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円及び全社営業外損益等2,598百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、新規メディアの創出及び事業運営を行ってまいりました「メディアインキュベーション事業」は、当第1四半期連結会計期間より、「ロングタームインキュベーション事業」に区分を変更しております。この区分変更は、従来の新規メディアの創出に限らず、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを定義するための名称変更であり、これに伴い従来「インキュベーションテクノロジー事業」に含まれていた一部の事業会社等を「ロングタームインキュベーション事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。